



TITLE:

清初政治史研究 一監察制度の変容を中心に(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

項, 巧鋒

CITATION:

項, 巧鋒. 清初政治史研究 一監察制度の変容を中心に. 京都大学, 2015, 博士(文学)

ISSUE DATE:

2015-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k18705>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により要約は
2015/12/1に公開

| | | | |
|---|----------------------|----|------|
| 京都大学 | 博士（文学） | 氏名 | 項 巧鋒 |
| 論文題目 | 清初政治史研究——監察制度の変容を中心に | | |
| <p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は明清交替期の官僚制度の変容について、監察機関である科道官に着目して分析を加え、明朝と清朝の官僚制度の差異、およびその原因を究明するものである。「序論」では、近年の中国、日本、欧米の研究動向を整理し、清初の政治制度史が依然として手薄な状態にあることを指摘し、本研究の意義を説明する。そのうえで全体の構成が示される。</p> <p>「第一章 清初科道官の構成と定員」では、「第一節 清初六科の構成と定員」「第二節 清初の都察院の構成と監察御史の定員」で科道官たる給事中と御史のそれぞれについて、漢人、漢軍、満洲人の定員とその変遷をたどる。科道官は明代に一大政治勢力を形成し、ときどきの政治を左右するほどの力をもっていたが、清初にその定員が約半数に削減された。順治年間に定員は増減が繰り返されたが、康熙年間以降は一貫して削減の傾向にあった。その過程で漢人と漢軍の定員が一体化し、満洲人の定員との一致がはかられた。「第三節 定員削減の原因」では、順治初年と順治18年の定員の削減について、その原因を明らかにした。いずれも漢人主体の監察制度を弱体化することで、満洲人皇帝の権力を強化しようとしたものであったと結論づける。</p> <p>「第二章 清初における科道官任用制度の変容について——漢缺を中心に」では、各節で三種類ある科道官の任用方法それぞれについて検討する。「第一節 行取考選の廃止に至る過程」では科道官任用の主流であった行取考選が康熙44年に廃止されるまでの過程をたどる。「第二節 部曹改授の主流化過程及びその影響——科道官の閉鎖的な昇進過程の形成と任用の中央化」「第三節 庶吉士改授の廃止と編修・検討からの任用」では、補助的な任用方法であった部曹や庶吉士からの任用が、行取考選の廃止によって科道官任用の主流となったことを示す。これら一連の改革によって、地方官が科道官となる道は事実上閉ざされ、中央で閉鎖的な人事コースが形成された。</p> <p>「おわりに 地方耳目の廃止と再建の問題」では、中央と地方の人事の断絶によって喪失した地方に対する監察力を再建するため、織造衙門に皇帝腹心の部下を派遣するとともに、皇帝と官僚を直接結びつける奏摺制度が創始されたことを明らかにする。</p> <p>「第三章 清初科道官の内昇外転の変容と定数」では、前章で指摘した中央と地方の人事交流の変化について考察する。科道官は昇進の過程で、内部にとどまったまま昇進する場合もあり、外部（地方）へ転出する場合もあった。前者は栄転、後者は左遷に等しいとみられ、官僚たちは内昇を喜び外転を嫌った（「重内軽外」）。「第一節 内昇外転の変容と定数」では、内昇外転制度の概要を呈示し、順治10年に「内外互用」の新政策が導入され、中央と地方の間に本格的な人事交流がはじまったこと、そのことが官僚の意識に及ぼした影響を論じる。「第二節 内昇外転の原則について」では、内昇外転の4つの原則を明らかにしたうえで、順治12年に生じた科道官をめぐる人事事件を検討し、皇帝が科道官の人事に直接介入するようになったこと、それによって科道官の皇帝への従属性が高まったことを指摘する。「第三節 科道官の内昇と京堂昇進の遅滞問題」では、康熙年間に顕在化した中央官僚の昇進遅滞問題を、科道官をめぐる人事制度から検討する。「内外互用」政策により、数少ない中央官僚のポストが地方からの任用に当てられたことで、中央官僚が内昇するためのポストが大きく減少した。その結果、多くの科道官が昇進できないまま同じポストに滞留することになり、人事の停滞をもたらした。この問題に対して、さまざまな改善策が実施されるが、定例の維持が優先されて抜本的な解決がもたらされるにはいたらなかった。</p> | | | |

「第四章 順治三年丙戌科進士と清初の政治——継承と交替」では、科道官をめぐる問題を扱った第三章までとはちがって、清朝で最初に実施された科挙の合格者たち、すなわち丙戌科進士に着目し、清朝がその支配を確立するなかで、彼らがどのような役割を果たしたのかを論じる。「第一節 順治三年丙戌科進士の地域分布と出所」では、丙戌科進士の出身地域、受験資格の区分を整理し、彼らの多くが華北の出身者で、明朝の挙人であったことを示す。「第二節 明朝の挙人から清朝の進士へ——明朝士人が清朝に出仕した実態と原因」では、明朝の挙人が陸続と清朝に出仕した原因を探る。その1つは身分で、明朝に出仕しなかった挙人は明朝への忠誠がさほど問題にされなかったからであり、いま1つは清朝が呼びかけの政策から圧迫の政策に転じたからであった。「第三節 丙戌科進士の任官と人間関係」では、丙戌科進士と明朝の旧官僚、そして丙戌科進士どうしの人間関係が、清初の政治に大きな作用を及ぼしたことを示す。より具体的にいえば、彼らは同郷、同年（同じ年の試験合格者）、姻戚、師生（試験官と試験合格者）などの関係を通じて複雑で強固な社会関係を構築していた。「第四節 清初政治における丙戌科進士の言官的機能」では、丙戌科進士のうち科道官を歴任した人物をとりあげ、清初に科道官の過半を占めた丙戌科進士が言官としての機能を十分に発揮し、清朝が官僚制度を確立するうえで重要な役割を果たしたことを論じる。

「結語」では、以上四章の議論を要約し、今後の展望を述べる。

(論文審査の結果の要旨)

本論文が主たる考察対象とするのは科道官と呼ばれる政府の監察機関である。清朝の政治制度、なかでも官僚制度に関する研究は、日本だけでなく、中国や欧米でも下火になって久しい。これに比して、経済史、社会史、文化史、さらには「新清史」と呼ばれる満洲視点による清朝史は豊富な研究成果をもたらしつつある。こうした新しい研究状況を踏まえて、いま一度、政治制度史に立ち返ることには十分な意義がある。本論文が対象とする清朝最初の100年あまりは、政治制度史研究においてもとりわけ手薄なことで知られている。それというのも、この分野に関する体系的な史料の多くは政治制度が固定化する清朝中期以降を主たる対象としており、清初の政治制度史を研究しようとすれば、『実録』などの史料を丹念に繰っていくほかないからである。本論文は『実録』をはじめとして、清初の同時代史料を大量に読みこなすことで、清初の政治制度を動態的に解明した点にまず意義を見いだすことができる。この過程で、従来の研究だけでなく同時代の史料にもさまざまな誤りがあることを指摘した。個々の指摘は零細なものであるが、それが積み重なることで制度に関する理解が大きく変わることを、本研究はあらためて感じさせてくれる。もちろん、本研究の意義はこうした「考証学」的なものにとどまらない。清初の科道官の考察を通して、明清両王朝の連続性と非連続性を明らかにすることで、満洲人の政権である清朝の特質を浮かび上がらせた点は大いに評価できよう。以下、本論文の構成にしたがって、その意義をみていこう。

「第一章 清初科道官の構成と定員」は、清初の科道官について、漢人、漢軍、満洲人それぞれについて、定員とその変遷を示した。これらは官僚制度に関する基本的な事項ではあるが、実際にはその正確な状況は明らかになっていなかった。本章で示された一覧表は、多数の関連史料をつきあわせ、それらを整合的に解釈したうえで作成されたものであり、ひろく参照される価値を有するものである。しかも本章は、無味乾燥なデータの羅列に終わることなく、定員の増減をそのときどきの政治的文脈に置いて解釈し、漢人主体の科道官の弱体化が満洲人皇帝による独裁政治を強化するという一貫した傾向を摘出した。

「第二章 清初における科道官任用制度の変容について——漢缺を中心に」は、科道官の三種の任用法、すなわち地方や中央の下級官僚から試験で選抜する行取考選、庶吉士の散館のさいに任用する庶吉士改授、六部の主事、員外郎、郎中から任用する部曹改授、のそれぞれについて、実際の任用状況を検討した。これは本章だけでなく、本論文全体についていえることだが、論者の研究の特徴は、規定から制度を再構築するのではなく、具体的な運用を明らかにしたうえで、規定との齟齬を検討する点にある。制度の実態に迫るうえで、このようなアプローチが有用なことはいうまでもない。しかし、このような研究を遂行するには膨大な史料の裏付けが必要である。本研究はそのような地道な努力のたまものといってよかろう。論者の考察によれば、科道官の任用は行取考選を主としていたが、しだいに他の二つが重視されるようになり、康熙44年の行取中止にいたった。その意味するところは、中央と地方の人事的交流の切断であった。そもそも科道官には地方の実情を皇帝に伝達する役割が付与されていたが、人事政策の変化により皇帝は地方を監察する手段を失った。その代替策として、織造衙門に皇帝の腹心を派遣し、また官僚個人と皇帝を直接むすぶ手段として奏摺を導入した。私的な監察機関が公的な監察機関に取って代わったことで、皇帝の独裁権は強化された。第一章の議論は任用の面からも確認されたのである。

「第三章 清初科道官の内昇外転の変容と定数」は、中央と地方の人事交流の問題を考察したもので、前章と同様に運用実態からの立論には説得力が感じられる。本章で主たる分析対象とするのは、順治帝の親政時期に実施された内外互用政策で

ある。この政策はもともと地方と中央の人事交流の促進をめざすものであったが、中央の数少ないポストを地方と中央の官僚が争うことになり、とりわけ中央で人事の停滞をもたらした。論者はこのことを、具体的な数字をあげて論証した。大官僚への登竜門たる科道官の重要性は、人事の遅滞によりいちじるしく損なわれることになった。こうして科道官の弱体化、皇帝権力の強化という本論文を通底するテーマへと接続する。

「第四章 順治三年丙戌科進士と清初の政治——継承と交替」は、前章までとは論調を一転して、清朝最初の科挙の合格者（丙戌科進士）を研究対象とする。彼らは同郷、同年、姻戚、師生などの関係を通じて、丙戌科進士どうしだけでなく、明朝の旧官僚ともつながりをもっていた。このような複雑かつ濃密な人的関係もあって、明朝から清朝への官僚組織の移行がスムーズになされたのである。ある年度の進士に着目するという研究は少なく、論者によれば他の年度の進士についても研究するとのことで、今後の展開が楽しみである。

以上、本論文の意義を述べてきたが、本研究にはなお改善すべき点がいくつかある。本論文の各章は同じ時代の出来事を異なる側面から叙述するという形式を採っており、それぞれの章の内容は明快であるが、章と章の連絡が不十分なところがあった。この点は、「序章」か「結語」で、より踏み込んだ総括がなされるべきであった。また、本論文は満洲人官僚の問題にも考慮が払われているものの、全体として漢人中心の視点に終始している。清初の政治制度史を対象とするのであれば、満洲語史料に目を配ることは不可欠である。今後の精進に期待したい。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。なお、2014年12月18日、調査委員3名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問した結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当分の間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。